

事務事業マネージメントシート

作成日 平成30年 05月 15日

事務事業名	学校体育施設開放事業				担当	教育委員会 スポーツ振興課 管理係									
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				増補版施策名									
施策名	4	生涯スポーツ・レクリエーションの振興				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業									
関連個別計画						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ								
法令根拠	真岡市立小・中学校の施設開放に関する管理及び使用料条例						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和51年度～)								
予算科目	1.一般会計	10.教育費	5.保健体育費	2.体育施設費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)										
事業概要	<p>市内の小・中学校の体育施設及び真岡工業高校運動場を学校教育に支障のない範囲で、社会体育活動の使用に供することによって、市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。管理は教育委員会が委嘱した管理指導員。謝金は、月額18,000円</p> <p>開放する小・中学校体育施設及び真岡工業高校運動場</p> <p>小学校体育館・運動場各18施設、中学校体育館・武道館各9施設</p> <p>県施設の体育施設開放 工業高校運動場1施設 計55施設</p> <p>平成30年度より、山前南小・東沼小・中村東小・中村南小は、地域体育館へ移行。</p>														

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 29年度実績 管理指導員の委嘱及び謝金の支払 団体登録の受付事務及び使用申請・許可事務 使用料徴収事務	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 前年度に同様	ア：管理指導員数	人	28	28	28	28	24
	イ：利用施設数	箇所	55	55	55	55	47
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小学校のスポーツクラブ 利用希望団体 学校体育施設数	ウ：年間利用日数(延べ日数)	日	12,503	12,756	12,153	11,907	12,000
	エ：利用団体数	団体	117	112	112	99	90
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) スポーツ・レクリエーション活動の場として、施設を効率的に貸出し、有効活用を図る。	オ：						
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用希望団体がスポーツ・レクリエーション活動を行えるようにする。 「市民ひとり1スポーツ」の振興。	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア：少年スポーツクラブ数	団体	37	40	38	37	34
⑤意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) スポーツ・レクリエーション活動の場として、施設を効率的に貸出し、有効活用を図る。	イ：利用団体数	団体	117	112	112	99	90
	ウ：学校体育施設数	箇所	55	55	55	55	47
⑥結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用希望団体がスポーツ・レクリエーション活動を行えるようにする。 「市民ひとり1スポーツ」の振興。	エ：年間利用日数	日	12,503	12,756	12,153	11,907	10,300
	オ：						
⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア：有効活用された学校体育施設数	箇所	52	49	46	46	43
⑨結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用希望団体がスポーツ・レクリエーション活動を行えるようにする。 「市民ひとり1スポーツ」の振興。	イ：利用者数	人	206,867	216,823	208,582	200,569	170,000
	ウ：利用日数	日	12,503	12,756	12,153	11,907	10,300
⑩結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用希望団体がスポーツ・レクリエーション活動を行えるようにする。 「市民ひとり1スポーツ」の振興。	エ：有効活用された学校体育施設数	箇所	52	49	46	46	43
	オ：						
(2) 総事業費の推移							
投 入 量	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	県支出金 千円	0	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0	0
		その他 千円	1,088	828	848	864	864
		一般財源 千円	4,700	5,385	5,291	5,255	4,923
事業費計(A)		千円	5,788	6,213	6,139	6,119	5,787
人 件 費	正規職員従事人數	人	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	122	121	121	122	122
	人件費計(B)	千円	515	507	503	506	506
トータルコスト(A)+(B)			6,303	6,720	6,642	6,625	6,293
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?		学校体育施設を有効に活用し、社会体育施設としてスポーツ・レクリエーションの場とするため。					
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?		当初は、無料で開放していたが、昭和63年度から使用料を徴収している。 平成18年度から小学校運動部活動の社会体育への移行に伴い、それらの団体の学校体育施設の使用についても学校体育施設開放事業として取り扱っている。					
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?		貸出時間の延長					

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 「市民ひとり1スポーツ」を目標にした生涯スポーツ・レクリエーションの振興を図る政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある スポーツ・レクリエーション活動の場として、公共施設の有効活用を図るために妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 学校体育施設の有効活用のため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 利用希望により学校体育施設を開放しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない スポーツ・レクリエーション活動を行う団体に、施設を提供出来なくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるとか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 管理指導員への謝金であり、必要最低限の経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最少限の経費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 利用団体からは、使用料を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評価会議で指摘された事項		